

令和4年度 事業評価シート

基本情報		所属名	都市整備課		
事業名称	自転車等街頭指導費(政策経費)				
実施根拠 (条例・規則・要綱等)	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律 自転車等の駐車対策に関する総合計画				
事業開始年月日	平成元年	最終制度改正年月日	-		
事業目的 (実現・達成したいこと)	自転車等放置禁止区域内における自転車等の放置の防止。				
事業概要 (誰に、何を、どうするか)	自転車等放置禁止区域内(市内25駅1停留所周辺)において、街頭指導員を配置し、自転車等を放置しようとする者に対し、直接的な啓発を行うことにより、自転車等の放置を防止している。				
実施背景 (事業を実施することになった背景・要因)	昭和55年に自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律、昭和61年に船橋市自転車等の放置防止に関する条例が制定され、公共の場所に放置された自転車等の放置防止施策が必要となり、同法・同条例に基づき、放置自転車の撤去を実施してきた。しかし、同対策は一時的なものであり、撤去を実施しない日時や場所においては自転車が放置されるという状態になり、継続的に行える対策として本事業を実施することとなった。				
これまでの経緯 (対象者・要件・限度額、サービス内容などの制度の変遷)	現地の指導員から寄せられる情報を元に対象区域内における放置状況(日時・時間帯・台数)に応じた指導員の配置を適宜行っている。				
事業内容	対象者	内容(要件・単価・限度額・サービス内容など)			
	市民(自転車利用者)	自転車等放置禁止区域内に街頭指導員を配置し、自転車を放置しようとしている人への声掛けや、放置されている自転車に警告札を貼付するなどの方法で啓発を行っている。			

事業実績

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費 (単位:千円)	当初予算額	77,083	71,571	71,810	71,179
	うち一般財源	77,083	71,571	71,810	71,179
	決算(見込)額	69,709	71,449	72,979	-
対象者数・ 交付件数など	指導員配置時間(延べ)	55,527	54,792	55,752	-
	放置自転車台数	2,914	2,036	1,496	-

交付税、国・県補助の有無

	有無	(ありの場合)名称・内容
交付税措置	なし	
国・県補助	なし	
(国・県補助への) 上乗せ・横出し	なし	

業務量

繁忙期	4月(年度当初契約)、9月(予算要求)、3月(入札)				
業務頻度 (年1回・月1回など)	年252日稼働				
人工		常勤職員	会計年度任用職員	再任用(フル)	再任用(短)
	人工	0.4 人工	0.6 人工	0.0 人工	0.0 人工
	従事者数	1 人	3 人	0 人	0 人

※ 職員1人の労働力=1人工。当該事業の人工を記載。複数人が携わっている場合は、それぞれの人工を合計。

【記載例】従事者数:2人、労働力の割合がそれぞれ3割の場合 ⇒ 合計0.6人工(0.3人工+0.3人工)

評価結果

所属名	都市整備課
事業名称	自転車等街頭指導費（政策経費）

（１）一次評価（自主点検）で明らかとなった課題、今後の方向性（改善のアイデア）

項目		課題	今後の方向性
1	事業規模の縮小検討	15年前と比べ放置自転車は約10分の1に減少していることから事業規模の縮小検討が必要だが、街頭指導は、事業の性質上、効果測定が困難であり単純に規模を縮小することが難しい。	自転車等街頭指導費と一体の事業である自転車等移送費、自転車等保管場所管理費の効率的な事業運営を行い費用の縮減を検討すると共に、放置自転車所有者に適切な費用負担を求める。
2	指導体制の最適化	—	—
3			
4			

（２）追加で整理した課題、今後の方向性（改善のアイデア）

項目		課題	今後の方向性
1	事業規模の縮小検討	—	—
2	指導体制の最適化	最適な配置場所・日数・人数等を検討するうえで必要となる街頭指導に関する指導件数等実績の活用が図れていない。	指導件数等について集計と分析を行い、最適な指導体制の検討を行う。
3			
4			

取組状況

※令和4年度評価結果に対する各年度の取組状況を記載しています

所属名		都市整備課			
事業名称		自転車等街頭指導費（政策経費）			
項目	状況	令和5年度状況	令和6年度状況	令和7年度状況	
1	事業規模の縮小検討	完了 効率的な事業運営と費用の縮減方法を検討した結果、海神町南保管場所の廃止を実施した。 これにより大幅な費用の縮減を達成した。	-	-	
2	指導体制の最適化	完了 指導件数等について集計と分析を行った結果、街頭指導業務においては、現場から提供される情報を基に配置を行うほうが効果的であることが判明した。 また、指導員を配置する事で自転車の放置を抑止する効果があることが改めて確認することができた。 今後も、現場からの声をもとに、柔軟な配置変更を実施し、効果的な指導を行っていく。	-	-	
3		-	-	-	
4		-	-	-	